

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年4月19日

支出負担行為担当官

富山労働局総務部長 小林 貴樹

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 令和6年度 一般定期健康診断及び情報機器作業検診業務委託
- (2) 調達件名の仕様等 仕様書による。
- (3) 納入期限 仕様書による。
- (4) 納入場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(※入札書に記載する金額には消費税を含めないこと。)

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険
 - ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③船員保険
 - ④国民年金
 - ⑤労働者災害補償保険
 - ⑥雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止等を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (9) 「情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本産業規格 JISQ27001)の認証」又は「プライバシーマーク(JISQ15001)」のうち、いずれかを取得していること。
- (10) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
- (11) 本業務の作業場及びデータの保管場所は、日本国内とすること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒930-8509 富山県富山市神通本町1丁目5番5号

富山労働局総務部総務課会計第一係 鳥養

電話 076-432-2727 FAX 076-432-6471

- (2) 入札説明書等の交付方法

上記(1)の交付場所又は富山労働局ホームページにおいてダウンロードが可能である。

- (3) 入札説明書等の交付期間

令和6年4月19日(金)から令和6年5月20日(月)まで

- (4) 入札説明会の日時及び場所

実施しない。

- (5) 入札参加申込関係書類等の提出期限

令和6年5月21日(火)17時00分までに、入札説明書に定める書類を上記(1)に提出すること。

なお、紙入札方式により提出する場合は、原則、郵送又は持参によることとし、郵送の場合、上記(1)あてに入札参加資格確認申請書等の提出期限までに到着するよう送付しなければならない。

- (6) 入札書の受領期限

令和6年5月23日(木)10時00分

なお、紙により入札書を提出する場合は、令和6年5月23日(木)10時00分に下記(7)の開札場所に持参すること。

- (7) 開札の日時及び場所

令和6年5月23日(木)10時05分 富山労働総合庁舎5階 小会議室504

紙により入札書を提出した場合は、開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムで入札を行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式によることができる。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

契約書類の授受は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、支出負

担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に変えることができる。

(6) 押印の省略（契約書以外）

提出される入札書等の契約関係書類については、事業所としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。